

平成28年度公益財団法人鳥取県産業振興機構事業計画

1 現状及び背景

(1) 日本経済の現状

- 平成27年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率マイナス1.4%と第2四半期ぶりにマイナス成長となり、昨年度とは一転し景気の減速感が鮮明になった。
- 中国をはじめとする新興国の経済成長の先行不透明感や、世界的な原油安などが影響し、株式市場や為替相場は乱高下し、市場は不安定な状況。
- そのような中、日本銀行は、これまで限界のあった質的・量的金融緩和策に加え、史上初のマイナス金利を導入し、消費と投資の喚起を図っている。

(2) 鳥取県経済の現状

- 平成27年12月の鉱工業指数は、生産指数は106.9（前月比+4.4%）、出荷指数は88.8（前月比+2.3%）と指数の面では上向くものの、業種・分野によっては受注環境が依然厳しい状況が続く。
- 平成27年12月の鉱工業指数について、業種・分野別では電子部品・デバイスは121.9（前月比△0.7%）、電機機械は46.3（前月比+3.8%）、食料品114.3（前月比+2.5%）となっている。
- 平成27年12月の有効求人倍率は1.24倍であり、リーマンショック直後の平成21年を底に、引き続き改善傾向にある。

(3) 地方創生の動き

- 国では、地方が直面する課題に大きな危機感をもって積極的に取り組むこととし、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定した（平成26年12月27日）。
- 鳥取県でも、地方創生の実現のため「鳥取県元気作り総合戦略～響かせようトトリズム」を策定（平成27年10月13日）し、戦略的な産業振興策と目標指数が掲げられた。
 - ① 鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大
 - ② 非正規から正規雇用への転換による雇用の質の改善
 - ③ 戦略的な産業人材の育成・確保
 - ④ 医療機器産業など新たな成長産業の創出と伝統産業の育成
 - ⑤ 国内外への商圏拡大に向けた支援

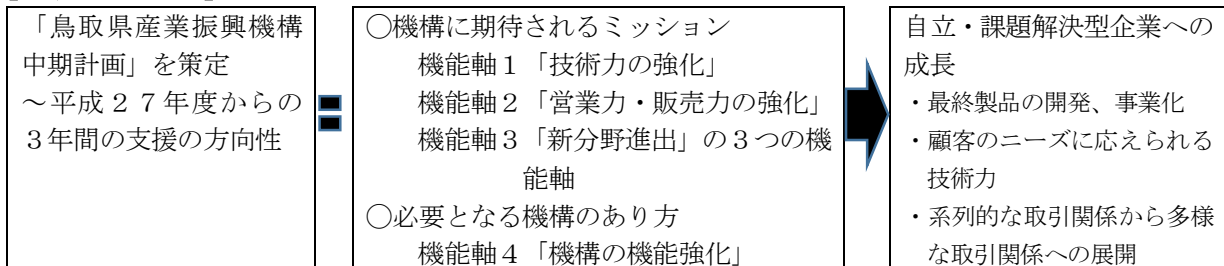
2 県内企業の課題

県内企業の受注状況は、県内製造業の再編や国外流出など厳しい経済環境の影響も残っているところであり、下請け体質からの脱却や新たな販路の開拓、技術力の強化等による経営基盤の強化が課題となっているところ。

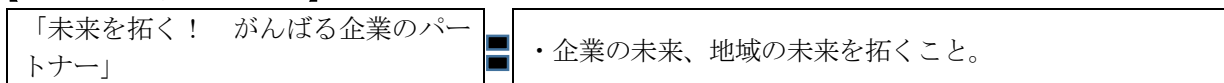
鳥取県産業振興機構は、県内企業の状況を踏まえつつ、国及び県の新しい動きや県内企業の動向に機敏に対応し、県内企業が自立・課題解決型企业へ成長することができるよう、平成28年度事業を展開していく。

3 基本的な考え方

【中期計画の策定】



【コーポレートスローガン】



【企業支援に当たっての重点事項】

- ①企業担当制による窓口のワンストップ化
 - ②挑戦する企業に対する一歩踏み込んだ支援
 - ・企業カルテに基づく企業の強み・弱み、ありたい姿の明確化
 - ・企画・開発、試作、生産、販売、営業までハンズオンで支援
(チームによる事業プランに基づく一貫通貫の支援)
 - ・専門知識を活かした高度できめ細かい支援
- ↓
- ③職員の支援スキルの向上と支援ノウハウの蓄積
 - ・マネージャー、コーディネーターの専門的知識、技術の活用
 - ・販路の開拓、受注量の拡大に向けた経営戦略の支援
 - ④産学官の一層の連携
(具体的な事案への取組みの強化)
 - ⑤情報の共有、一元化と各部署の連携強化
 - ・各事業の課題の把握と定期的な打合せ
 - ⑥国、県、市町村の目指す方向と連動した対応
 - ・鳥取県元気作り総合戦略との連携

4 実施する事業の概要

中期計画の2年目となる平成28年度においては、次の項目に重点的に取り組む。

(1) 技術力の強化

【中期計画における取組項目】	【年度目標】	【手順】
○企業が自社の技術力を客観的に評価し、継続して維持できる仕組みの構築	○企業カルテ作成企業数 30 社	○経営者ヒアリング、現状把握 ○カルテ作成、確認 ○ハンズオン支援と専門家による対応
○持続的成長が可能な企業別成長戦略	○支援企業数 7 社	○伴走型による製品開発及び販路開拓支援
○産学官連携の推進	○知的財産権の活用による事業化支援 10 件 ○外部資金活用による新技術件数 2 件	○セミナー開催、企業訪問等による案件発掘 ○外部資金獲得の支援

(2) 営業力・販売力の強化

【中期計画における取組項目】	【年度目標】	【手順】
○企業間連携の促進	○企業グループの創出 1 件	○分野別研究会の設置 ○企業の技術情報のデータベース化
○新たな販路、顧客の拡大	○県外企業との新規取引件数 100 社	○展示会出展支援 (共同、単独出展) ○物流コスト削減の構想企画

	(H27～29年目標)	
【海外展開分野】 各企業の状況に応じた支援	○海外に新たに進出する企業数(取引先の開拓も含む)25件 ○ものづくり系企業新規取引件数30件 (H27～29年目標)	○海外見本市の出展支援 ○販路拡大活動へのアテンド ○外部専門家派遣 ○海外展開への補助

(3) 新分野進出

【中期計画における取組項目】	【年度目標】	【手順】
【医療機器分野】 ○県内産業における医療分野の定着	○医療機器製造販売・製造業取得2社 ○県内病院ニーズの具現化6件	○薬事に詳しい外部コンサルタントの活用 ○国内外の展示会への出展を支援 ○県内企業の技術シーズを紹介
【LED分野】 ○LED支援事業の継続・強化	○開発支援件数12件	○デザイナー等との連携による独自の新品開発の企画提案 ○商品の企画立案から販売・PRまでの一貫した支援
【地域資源分野】 ○農商工連携、6次産業化分野の支援強化	○事業化案件のうち、年間売上1,000万円以上の企業6社育成 (H27～29年目標)	○商品のブラッシュアップ、マッチング ○アドバイザーの活用やフォローアップ等の支援 ○商談会や展示会への出展を支援
【バイオ分野】 ○ビジネスプラン策定 ○バイオ人材の育成 ○バイオ分野における海外展開 ○技術等に関する情報提供	○バイオベンチャー3社起業 ○バイオ産業5社の集積 ○食品産業50社の集積 (H27～29年目標)	○バイオフィロンティアを通じた人工染色体技術の活用による事業化の可能性の検討 ○セミナー、講座の開催
【自動車分野】 ○マッチングの支援 ○自社の強みとなる得意技術の開発支援	○自動車関連産業への新規参入企業3社 ○受注の拡大企業6社 (H27～29年目標)	○サプライチェーン参入への足掛かり構築 ○自動車専門展示会への出展支援 ○新技術開発支援 ○ベンチマーキングによるレベル把握 ○サプライヤーへのニーズ紹介
【リサイクル分野】 ○クラスター形成、事業化の推進 ○リサイクル製品の販路開拓	○新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数10社	○企業訪問による啓発普及・シーズの検索及び情報提供 ○研究会等の運営 ○展示会出展支援

(4) 企業再生・事業承継

<p>【企業再生】 ○債権放棄等を含む抜本的な再生計画の策定支援</p>	<p>○雇用の維持確保 1,000人 (H27～29年目標)</p>	<p>○金融機関等との連携強化による案件発掘と抜本再生誘導 ○認定支援機関との連携強化 ○抜本再生との一体による保証債務整理支援</p>
<p>【事業承継】 ○事業承継計画の策定支援</p>	<p>○事業承継成約 8 件</p>	<p>○事業引継ぎセンターの体制の強化 ○とっとり企業支援ネットワークとの連携 ○研修会、セミナー開催による PR</p>

(5) 機構の機能強化

【中期計画における取組項目】	【年度目標】	【手順】
<p>○支援体制の充実</p>	<p>○企業支援の技術・ノウハウの定着 ○重点事業の人員配置</p>	<p>○業務マニュアルの整備 ○企業支援部の体制強化</p>
<p>○財政基盤の確保</p>	<p>○運営費交付金措置の拡充 ○外部資金に係る新規案件の採択 ○賛助会員企業の増加</p>	<p>○運営費交付金の確保、外部資金の獲得や賛助会員へのサービスの充実等による自主財源の確保 ○セミナー等収益事業の企画・実施 ○賛助会員特典の拡充</p>
<p>○コンプライアンスの向上</p>	<p>○企業情報の取扱厳格化</p>	<p>○各種システムの導入によるコンプライアンスの向上</p>

平成 2 8 年 度 実 施 事 業 の 概 要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

(1) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 本年度 2,067 千円 前年度 1,568 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の自動車産業への参入や商談の成立に向け、自動車関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業との連携を支援する。

イ 主な事業内容

項目	事業内容
新製品開発支援	ニーズの機能や要求内容を正確に理解するためベンチマーキングへの参加による技術レベルの現状を把握し、自社の強みを強化して工法の転換等の新製品・技術開発・製品の安全性確保対策へのアドバイス等を行う。
販路開拓支援	1次・2次サプライヤーに県内企業を紹介し、サプライチェーンに参入する足掛かりの構築を図るためのマッチング等の支援を行う。
情報提供等支援	研究会だより、自動車部品研究会等を通じて自動車業界の情報を提供し、サプライヤーのニーズを把握する。

○マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
自動車担当マネージャー	1 人	
自動車担当スタッフ	1 人	

(2) 製品開発支援事業 (予算 本年度 2,047 千円 前年度 -千円)

ア 事業の目的・概要

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、県内企業の製品開発を伴走型で支援し、その成果である製品の販路開拓を支援する。

イ 主な事業内容

実施項目	内容
製品開発・販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発担当マネージャーの商品開発段階における支援 販路開拓コーディネーターの製品販売段階における支援 緊急的な課題への戦略的支援
外部専門家の派遣	・機構が指名する専門家の派遣(企業負担 1/4)
啓発セミナーの開催	・自社 PR、コマーシャル等

○マネージャー・コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
製品開発担当マネージャー	1 人	
販路開拓コーディネーター	1 人	新規

2 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業 (予算 本年度 6,651 千円 前年度 6,651 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県外企業に県内企業の技術、製品を広く PR し、それによって得られた見積り依頼等の受注情報を県内企業に提供することで、新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図る。
- ・また、県内企業間の情報交換を促進し、相互に仕事を融通し合う等企業間連携を活かして鳥取県全体としての受注拡大につなげる。

イ 主な事業内容

- ・新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図るため、コーディネーターを配置。
- ・発注企業向けに「受注企業ガイドブック」を、大手発注メーカーに提案型冊子「魅せます！鳥取企業の得意技」を提供し、県内企業の設備・技術・商品を広くPRして受注機会の拡大につなげる。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
発注開拓コーディネーター	3人	東京、名古屋、大阪の県外事務所に配置
企業取引コーディネーター	2人	本部、西部支部に配置

(2) 専門展示会出展支援事業 (予算 本年度24,952千円 前年度23,503千円)

ア 事業の目的・概要

- ・専門展示会に出展し、県内企業の技術・製品をPRするとともに、販路開拓の支援を実施する。
- ・各企業が個別の専門展示会へ出展する費用の一部を助成する。

イ 主な事業内容

(ア) 共同出展計画

○食品関係

開催月	種 別	場 所	募集予定数
3月	FOODEX JAPAN2017	幕張メッセ	アジア最大級の食品・飲料専門展示会

○ものづくり関係

開催月	種 別	場 所	備 考
5月	2016NEW環境展	東京ビッグサイト	アジア最大級の環境ビジネスを展開
6月	機械要素技術展	東京ビッグサイト	機械要素、加工技術を一堂に展示
10月	メッセナゴヤ2016	メッセナゴヤ	日本最大級の異業種交流展示会
3月	建築・建材展2016	東京ビッグサイト	日本最大級エクステリアの展示会

○LED 関連

開催月	種 別	場 所	備 考
1月	ライティングジャパン	東京ビッグサイト	照明機器の開発・製造に係る国際展示会

(イ) 助成金制度

各企業が選定した専門展示会へ自社（あるいは企業グループ）で出展するにあたり、その出展小間料と装飾料を助成する。

(3) 商談会等開催事業 (予算 本年度6,893千円 前年度7,045千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県内中小企業の販路開拓を支援するため、各種商談会を開催する。
- ・食品関連の企業支援の充実をはかるとともに、新たな物流システム、共販システムを検討することで、競争力の高い商品作りを支援する。

イ 主な事業内容

○ものづくり受発注広域商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
9月	中国ブロック合同商談会	機械・電機	5県合同で受発注開拓
9月	ものづくり受発注広域商談会	機械・電機	関西広域連合で受発注開拓
12月	鳥取県企業発掘商談会	機械・電機	近県の企業との商談会（米子）
1月	上海ものづくり商談会	機械・電機	中国進出企業どうしのマッチング商談会
2月	近畿・四国合同商談会	機械・電機	関東から九州の企業への県内企業の技術を提案（京都）

○提案型商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
未定	大手電機・機械メーカー個別 ビジネスマッチング商談会	機械・電機	検討中
未定	ハウジングメーカー向け 商談会		検討中

10月	大企業ニーズ提示型 ビジネスマッチング説明会		検討中
-----	---------------------------	--	-----

○食品関係商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
未定	食品商談会	食品	首都圏の高級スーパー、セレクトショップ、百貨店などの流通業者等を招聘
未定	中国地方、中部地方のスーパー等との商談会	食品	金融機関と共催による

3 県内企業の海外展開の支援

- (1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業 (予算 本年度 24,682 千円 前年度 24,846 千円)

ア 事業の目的・概要

とっとり国際ビジネスセンターの体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓など国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援する。

イ 主な事業内容

県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのコーディネーター、外国語スタッフ、専門相談員を配置。

○コーディネーターの配置 (食品担当、ものづくり担当コーディネーター各1名)

○外国語スタッフの配置 (韓国語、ロシア語、中国語スタッフ各1名)

○専門相談員の配置 (2名。週2日程度の定期支援体制を整備)

- (2) 北東アジアゲートウェイプラス実践事業 (予算 本年度 13,707 千円 前年度 12,696 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会に出展し、海外販路の開拓を行う。
- ・ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、医療分野及び自動車分野への参入を中心として販路開拓を実施する。

イ 主な事業内容

(ア) 海外見本市出展計画

国・地域	開催月	商談会名	分野	備考
韓国江原道原州市	9月	江原医療機器商談会	ものづくり系	H25 から継続
中国広東省広州市	未定	広州自動車部品展示会	ものづくり系	H27 から継続
タイバンコク	11月	メタレックス	ものづくり系	H27 県事業から移管

(イ) 海外販路開拓活動同行支援

県内企業が国内外で行う海外販路開拓活動に、とっとり国際ビジネスセンター職員をアドバイザーとして同行させ、県内企業の海外展開を支援する。

- (3) 新たなビジネスモデル創出支援事業 (予算 本年度 10,205 千円 前年度 12,329 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業が独自に行う海外展開活動に要する経費の一部を助成し、企業の海外展開支援を行う。

イ 主な事業内容

補助金名	とっとり県内企業海外チャレンジ支援事業補助金
補助対象者	県内の中小企業または中小企業等で構成する県内の事業組合等若しくは任意のグループであり、海外との経済交流に積極的に取り組む者

- (4) 「食のみやこ」鳥取県輸出促進活動支援事業 (予算 本年度 3,529 千円 前年度 3,529 千円)

ア 事業の目的・概要

食品系企業の海外展開活動を支援するため、市場として有望と考えられる華南地域 (台湾、マカオ等) において物産展等を開催し、水産物を中心とした加工食品や日本酒等の販路開拓を図る。

イ 主な事業内容

国地域	開催月	概要	実施内容
マカオ	未定	とっとりグルメフェア	(1) 県内企業からの食材提案 (2) 県内視察による商品選定 (3) とっとり美食フェアにおける食材のプロモーション活動
台湾	未定	鳥取県物産展 in 台北	(1) 事前商談会の開催 (2) 物産展の開催

(5) 海外展開外部専門家派遣事業 (予算 本年度 4,413 千円 前年度 -千円)

ア 事業の目的・概要

海外企業との取引の成約率を上げていくため、県内企業の海外展開の取組に対し、企業が抱える困難な課題に対して、外部専門家(人材派遣機関と委託契約締結)を派遣し支援を行う。

イ 主な事業内容

対象事業者	<ul style="list-style-type: none"> 既に海外展開しているが、新たな商材や市場で販路を拡大したい企業 海外展開を試みたものの、期待する成果が出ていない企業 これまで海外展開の実績はないものの、優れた技術力や優位性のある商品を持っており、海外展開に意欲的な企業
経費負担の上限	80万円/年間

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業 (予算 本年度 6,260 千円 前年度 12,520 千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業者の依頼により「ISO取得」、「技術相談」、「IT化の推進」、「ビジネスプランの作成」、「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家(経営革新アドバイザー)を派遣する。

イ 主な事業内容

経営革新アドバイザーの派遣料(謝金及び旅費)を補助する。

区分	対象経費	補助率	1社あたり派遣回数
謝金	1日(1回) : 39,000円	1/2	原則として単年度で6回を限度とする。
旅費	上限額 : 45,000円		

(2) ハンズオン支援事業 (予算 本年度 3,580 千円 前年度 -千円)

ア 事業の目的・概要

専門的知識を持ち業界動向に精通した専門家の協力を得ながら、企業カルテを活用した支援企業に最適な個別の戦略と支援方法を検討し、経営者と共に考え、共に動くような支援(ハンズオン支援)を実施。

イ 主な事業内容

- 企業カルテを通じた、経営改善の推進。
- 経営者の「なりたい姿」を丁寧に聞き取り、企業の現状を把握し、上記(1)における専門家(経営革新アドバイザー)で対応困難な案件について、機構が指定する専門家を派遣する。

区分	対象経費	補助率	派遣回数
謝金	1日(1回) : 100,000円	3/4	制限なし(予算の範囲内)
旅費	通常必要な旅費の全額	10/10	

○マネージャー、スタッフの配置

種別	人員	備考
電気機械担当マネージャー	1人	
ハンズオンスタッフ	1人	新規

(3) 事業引継ぎ支援事業 (予算 本年度 22,683 千円 前年度 9,708 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図る為に、経営サポートセンター、よろず支援拠点などの専門支援機関と連携し、事業承継に関する支援を行う。
- ・とっとり企業支援ネットワークを活用した総合的な経営支援の中で円滑な事業承継の支援を行う。
- ・事業引継ぎガイドラインの普及のため、企業向け・支援機関向けのセミナーを開催する。

イ 主な事業内容

○担当マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1人	新規
専門相談員	1人	
スタッフ	1人	新規

(4) 再生支援協議会事業 (予算 本年度 85,398 千円 前年度 81,237 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援及び再生計画策定完了後のフォローや経営者保証ガイドラインに沿った保証債務の整理支援を行う。

イ 主な事業内容

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1人	企業再生支援室長兼任
再生担当マネージャー	3人	

(5) 経営改善計画策定支援事業 (予算 本年度 48,110 千円 前年度 60,604 千円)

ア 事業の目的・概要

経営改善計画策定において、中小企業・小規模事業者が経営改善計画策定支援費用として認定支援機関に支払う費用の一部について負担する。

イ 主な事業内容

○補助事業

補助金交付先	対象経費	補助率	備考
認定支援機関	改善計画策定支援及びモニタリング費用	2/3	限度額 200 万円

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1人	企業再生支援室兼任
専門相談員	1人	

2 設備貸与事業等

(1) 中小企業ハイテク設備貸与事業 (予算 本年度 1,928 千円 前年度 1,975 千円)

国事業(設備貸与事業)でカバーしきれない小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図る。

(2) 設備貸与事業 (予算 本年度 1,998 千円 前年度 2,345 千円)

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図る。

(3) 創造的中小企業育成支援事業 (予算 本年度 323 千円 前年度 324 千円)

創業や研究開発・事業化を通じて、新製品・サービス等を生み出そうとする取り組みをしている企業への資金供給の強化を図る。

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

起業創業チャレンジ総合支援事業（予算 本年度 64,509 千円 前年度 72,060 千円）

(1) 事業の目的・概要

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることで、県経済の活性化と雇用に資する。

(2) 主な事業内容

ア 専門家を活用した相談体制

革新的な中小企業等が、経営上の諸課題について、技術評価、法務、会計、企業経営等の専門家に対し無料で相談できる体制を構築する。

イ 起業創業チャレンジ補助金

新規市場開拓を行おうとする革新的な中小企業等（1年以内に創業しようとする者又は創業後1年以内の者）に対し、その起業前後一定期間に要する経費の一部を補助する。（補助限度額：500万円《補助率1/2以内》。）

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) 医工連携推進事業（予算 本年度 24,806 千円 前年度 22,933 千円）

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療機器関連分野への参入を支援するために、医工連携コーディネーターを配置し、「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の運営を通して、同分野による産業振興を図る。

イ 主な事業内容

事業項目	内容
医療機関のニーズマッチング・製品化支援	医療現場ニーズの製品化を各分野の専門家を活用した製品化・基盤強化指導を実施する
展示会・商談会	展示会：国際福祉機器展、メディカルジャパン 商談会：東京本郷医療機器メーカー
先進地域視察	国内の先進地に的を絞って、国内地域の視察を実施

○担当コーディネーターの配置

種別	人員	備考
医工連携コーディネーター	1人	

(2) 医療機器開発支援補助金（予算 本年度 13,100 千円 前年度 -千円）

ア 事業の目的・概要

医療機関ニーズに対応した県内企業の医療機器開発、業許可取得等に対し補助を行う。

イ 主な事業内容

補助限度額：5,000万円《補助率2/3以内》 ※平成28年度は平成27年度採択分の執行のみ

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 642 千円 前年度 642 千円）

ア 事業の目的・概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路の拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業を創出する。

イ 主な事業内容

単独企業では技術・製品開発が困難な、研究開発・共同研究の支援、また企業連携によるリサイクルビジネスの事業化を推進する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
リサイクル担当コーディネーター	1人	事業のスケジュール作成や進捗管理 検討会、研究会の運営	

(2) 次世代環境産業創出プロジェクト事業 (予算 本年度 13,850 千円 前年度 9,000 千円)

ア 事業の目的・概要

再生可能エネルギー関連分野及び LED 関連分野において、新たな価値や高付加価値の製品・技術の開発につながる研究開発事業を通じて、県内企業の技術・開発力等の向上や新たな産業の創出を図る。

イ 主な事業内容

テーマ	情報受信機能搭載ソーラー式 LED 防犯灯の開発及び実証検証
成果物等	開発機器、実証検証結果

3 LED産業等のさらなる集積の支援

LED産業競争力強化事業 (予算 本年度 27,046 千円 前年度 32,265 千円)

(1) 事業の目的・概要

県内 LED 関連産業の振興発展に資するよう、鳥取県産 LED 商品の認知度向上を図るとともに、企業の商品開発における課題解決を支援する体制を確保し、LED 産業のさらなる集積化と事業拡大を図る。

(2) 主な事業内容

項 目	業 務 内 容
LED 新商品企画・設計支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業の LED 商品企画に対するマーケティングに基づいた企画立案の支援 商品企画支援としての企業への企画提案 LED 商品開発における光学、機構の設計及び部材調達、量産改良等の支援 デザイナー等専門家のセミナーによる製品開発等の普及・啓発
県内産 LED 製品の競争力強化推進	<ul style="list-style-type: none"> 専門展示会出展(ライトテック H29/1 月)による販路開拓支援 エネルギートータルソリューション出展で来場者・商談の相乗効果による販路開拓を支援 県内の LED 関連企業及びエネルギー関連企業等の製品・技術を市場に PR 顧客との企業マッチングで新製品の出口を確保

○専門職員の配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
LED 支援員	3人	商品企画支援、光学設計支援、機構設計支援	

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

(1) 次世代・地域資源産業育成事業 (予算 本年度 92,180 千円 前年度 173,707 千円)

ア 事業の目的・概要

大学等の研究シーズや共同研究成果、農林水産物等・産地技術・観光資源等県内の地域資源を活用した製品・技術の実用化に向けた研究開発、販路開拓を行う中小企業者等への取組みに対し、基金運用益から助成する。(事業年度：平成 19 年度から平成 29 年度まで。基金額 50 億円)

イ 主な事業内容

○スタッフの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
次世代・地域資源担当スタッフ	1人	ファンドの運営管理	

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

(1) 農商工連携促進事業 (予算 本年度 85,023 千円 前年度 79,386 千円)

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者が連携し、県産の農林水産物を使い「食のみやこ鳥取県」にふさわしい新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取組みに対し、基金運用益から助成する。(事業年度：平成20年度から平成30年度まで。基金額25億円)

イ 主な事業内容

○スタッフの配置

種別	人員	業務内容	備考
農商工連携担当スタッフ	1人	ファンドの運営管理	

(2) 農商工連携研究開発支援事業 (予算 本年度5,880千円 前年度7,483千円)

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者等が手を組んで行う農商工連携の事業化を図るうえで、研究開発に必要な基礎的調査、情報収集、開発検討の取組みに対し、基金運用益から助成する。(事業年度：平成20年度から平成30年度まで。基金額4億円)

(3) 地域資源活用・農商工連携促進事業 (予算 本年度7,708千円 前年度7,708千円)

ア 事業の目的・概要

中小企業者と農林漁業者のマッチングによる農商工連携の促進及び、開発された商品等の販路開拓など、入口出口戦略の強化を支援する。

イ 主な事業内容

- ・専門のコーディネーターを配置し、農商工連携促進事業等の入口出口戦略を強化する。
- ・入口戦略の一環として、農林漁業者・商工業者の交流会を開催する。

○コーディネーターの配置

種別	人員	業務内容	備考
マッチング担当コーディネーター (入口戦略)	1人	提案型コーディネートによる案件発掘及びファンド事業の案件組成	
販路開拓担当コーディネーター (出口戦略)	1人	ファンド採択者への事業者フォロー、農商工連携事業者向け商談会、セミナー開催等	

(4) スーパーマーケット・トレードショー出展事業 (予算 本年度3,024千円 前年度 -千円)

スーパーマーケット・トレードショーへの出展を通じ、鳥取県内の食品関連企業の県外へのPR、販路拡大を支援する。

(5) 6次産業化総合支援事業 (予算 本年度14,927千円 前年度13,194千円)

ア 事業の目的・概要

農林漁業としての一次産業に加え、二次産業としての製造業、三次産業としてのサービスや販売業等を総合的かつ一体的に展開することで、農林水産物の付加価値向上、農林漁業者の所得向上、農山漁村における雇用の増大などにつなげることにより、地域経済の活性化の取組みを推進する。

イ 主な事業内容

○鳥取6次産業化サポートセンターとして県より委託を受け以下の事業を実施する。

区分	項目等	内容等
実施内容	①人材育成研修事業	6次産業化に興味のある、又は取り組んでいる農林漁業者等を対象
	②交流会開催事業	県内の支援機関と連携を図りながら、農林漁業者と他業種等との交流やマッチングの機会を提供する。
	③農林漁業者等へのサポート活動事業	農林漁業者からの相談に対し、企画推進員が直接アドバイスを行うほか、6次産業化プランナーを派遣するなどサポートを実施

○推進員の配置

種別	人員	業務内容	備考
企画推進員	2人	事業相談、案件発掘、プランナー派遣等	

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

- (1) 特許等取得活用支援事業 (予算 本年度 34,990 千円 前年度 33,592 千円)

中小企業の知財活用支援の県中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する。(一般社団法人鳥取県発明協会とのコンソーシアム)

- (2) 特許流通支援事業 (予算 本年度 2,052 千円 前年度 1,587 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチング等を実施する。

イ 主な事業内容

- ・鳥取県版特許集の作成・配布
- ・技術ニーズ・シーズのマッチング支援、契約締結支援
- ・「鳥取県版の産から学へのプレゼンテーション」の開催

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
特許流通コーディネーター	2 人	

- (3) 知財財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,783 千円 前年度 2,454 千円)

ア 事業の目的・概要

知的財産を活用した事業の事業化による収益の向上を図るため、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

区 分	備 考
知財活用戦略、事業戦略立案支援	
新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート、個別支援	市場調査・ニーズ把握、商品企画、技術開発/導入、権利化、生産管理、販路開拓、等
新規事業化・新商品化の各プロセス における専門家派遣 「知財ビジネスマッチング」の開催	開放特許技術を県内中小企業に繋げるため マッチングを開催

○プロデューサーの配置

種 別	人 員	備 考
知財ビジネスプロデューサー	1 人	

- (4) 中小企業外国出願事業 (予算 本年度 2,700 千円 前年度 3,000 千円)

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援(補助)を行う。

- (5) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 3,052 千円 前年度 1,626 千円)

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施

- (1) 産業人材育成情報発信事業 (事業費 本年度 239 千円 前年度 236 千円)

支援機関の行う研修・セミナー等の支援情報を一元提供するウェブサイト(とっとり step)を運営する。

2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催 経営改善等に関する各種セミナーの開催

- (1) ものづくりカイゼン塾開催事業（予算 本年度 3,388 千円 前年度 3,388 千円）
ものづくり企業の競争力強化や新分野等への参入を目指したセミナーを開催する。
- (2) ISO等取得促進事業（予算 本年度 2,000 千円 前年度 2,250 千円）
県内企業のISO取得企業の各マネジメントシステムの構築、維持を支援するために内部監査員を育成するためのセミナーを開催する。

IV 産学金官の連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

- (1) とっとりバイオフロンティア管理運営事業（予算 本年度 138,139 千円 前年度 139,820 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発の支援及びバイオ産業の人材育成により、バイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフロンティア施設の指定管理業務
- ・バイオ人材育成講座の開催
- ・入居者や利用者等に対する事業化支援

- (2) とっとりバイオフロンティア基金事業（予算 本年度 17,044 千円 前年度 12,528 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。（財源：県補助金《指定管理委託費の返還金のうち経営努力による額の2/3》）

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフロンティア施設の整備と機器の整備に係る業務
- ・バイオ人材育成講座等の研修に係る業務
- ・公募型委託事業として、バイオ関連産業における事業化FS調査の実施

- (3) 地域イノベーション戦略支援プログラム（予算 本年度 14,960 千円 前年度 17,750 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・鳥取大学の染色体工学技術等ライフサイエンス分野での事業化を中心に策定された地域イノベーション戦略のうち、主に創薬分野について実現するためのヒューマンソフトを整備する。
- ・全体の事業のうち、当財団は、「知のネットワークの構築」について実施。（鳥取大学が「研究者の集積」「人材育成」及び「設備の共有化」を実施。）

イ 主な事業内容

○専門職員の配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトディレクター	1 人	
地域連携担当コーディネーター	1 人	

2 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 56,153 千円 前年度 22,500 千円）

ア 事業の目的・概要

川下企業ニーズに基づき、ものづくり中小企業を核として技術開発、新商品開発を行う。国の定めた11技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する。

イ 主な事業内容

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
サポイン担当コーディネーター	1人	

(2) 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 (予算 本年度 11,880千円 前年度 -千円)

ア 事業の目的・概要

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。

イ 主な事業内容

事業テーマ	「超氷温ジェルアイスを用いた冷凍水産物の高品質解凍流通技術の開発」
事業内容	冷凍食品を流通する過程に超氷温ジェルアイスを用いることで、高鮮度・高品質な状態を維持しながら解凍する技術を開発する。

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

1 事業の継続性の確保 (運営費交付金 予算 本年度 111,086千円 前年度 121,154千円 (一部再掲))

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するため、組織及び人員の定数化を図る。

2 企業支援体制の整備 (運営費交付金 予算 本年度 19,741千円 前年度20,931千円 (一部再掲))

(1) 機構のPR

当財団の事業等を広く周知するため、電子媒体等により情報を発信する。

(2) 情報収集、施策への活用

企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活用

(3) 賛助会員特典の充実

工場見学会、セミナー、海外視察等の実施

(4) 業務効率化、適正化

出張旅費システムの導入、企業情報管理システムの刷新